② 活動指標
・地域共同活動による農地・農業用水等の保全管理への参加者数
延べ1,200万人・団体以上（平成28～32年度）
・基盤整備において農村環境の創造に着手した地域数
約2,000地域（平成26年度）→ 約2,500地域（平成32年度）
うち、農業者以外の多様な人材が参画した地域数
約120地域（平成26年度）→ 約340地域（平成32年度）
うち、地域の活性化に向けた取組を行った地域数
約230地域（平成26年度）→ 約390地域（平成32年度）

ウ 事業量
・地域共同活動による農地・農業用水等の保全管理面積 約280万ha

（２－２）快適で豊かな資源循環型社会の構築 政策目標４

ア 政策目標の達成に向けて講ずべき施策

① 農村の生活基盤の効率的な保全管理 施策８

農村における良好な生活環境を確保し、非農家も含めた多様な人々が快適に暮らせるよう、インフラ長寿命化基本計画（平成25年11月インフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議策定）に基づき、生活基盤の機能も併せ持つ農道、農業集落排水施設の機能診断や機能保全計画の策定を適切に行い、老朽化対策を効率的に推進する。

特に、農業集落排水施設については、農村人口の減少に伴う利用者の減少等により利用料金が増加する傾向にあるなど、今後、適切な運営管理が困難となるおそれがあることを踏まえ、関係３省（農業集落排水（農林水産省）、下水道（国土交通省）、浄化槽（環境省））で連携し、施設の集約・再編、下水道施設への編入などを通じたストックの適正化に取り組む。

② 小水力発電の導入等の再生可能エネルギーの拡大 施策９

エネルギー基本計画（平成26年４月11日閣議決定）を受けて策定された長期エネルギー需給見通し(※38)や、バイオマス活用推進基本計画（平成22年12月17日閣議決定）(※39)等を踏まえ、再生可能エネルギーの導入を促進しつつ、資源循環型社会を構築するため、農業用水を活用した小水力発電や農業集落排水汚泥の再生利用等を推進する。

特に、農業用水を活用した小水力発電等については、農業水利施設の維持管理費軽減にも寄与する観点から、事業の採算性にも十分に留意しつつ、円滑な導入に取り組む。

イ 施策の成果目標

① 重要業績指標（ＫＰＩ）

○農村の生活基盤の再編等による保全管理の効率性の向上
・農業集落排水施設の維持管理費の削減目標を設定した再編計画の策定市町村数
約300市町村

○再生可能エネルギーの導入による維持管理費の軽減
・農業水利施設を活用した小水力等発電電力量のかんがい排水に用いる電力量に占める割合 約３割以上

② 活動指標
・農道橋及び農道トンネルの機能保全計画の策定率 10割
・農業集落排水施設の機能診断の実施率 10割
・汚水処理人口普及率（集落排水：農林水産省、下水道：国土交通省、浄化槽：環境省）
96％以上
・農業集落排水汚泥の再生利用率 69％（平成26年度）→ 約74％（平成32年度）

ウ 事業量
・経済的・効率的な小水力等発電施設の整備地区 約120地区
うち、小水力等発電整備地区において売電益を補修に活用する地区 約100地区
・機能保全計画を策定する農道橋及び農道トンネル
農道橋約3,100箇所、農道トンネル約200箇所
・機能診断を実施する農業集落排水施設 約1,600地区
・農業集落排水汚泥の再生利用を実施する地区 約300地区

(3) 政策課題Ⅲ：強くてしなやかな農業・農村

農業水利施設の老朽化の状況をみると、水路網の大動脈・大静脈を担う基幹的農業水利施設については、既に耐用年数を超過しているものが全体の22％（再建設費ベース）にも及んでいる。施設種類別にみると、頭首工では約２割、機場では約６割が標準耐用年数を超過している。また、今後30年以内に70％程度の確率で発生が予想されている南海トラフ沿いの大規模地震の被害想定範囲には、全国の基幹的農業水利施設の約３割が存在している。

老朽化の進行に伴い、近年、パイプラインの破裂による漏水事故などの突発事故が増加傾向にある中、我が国の食料自給力を支える農業水利施設の更なる脆弱化は、国民に対する食料供給を不安定なものにするおそれがあるだけでなく、都市部を含めた地域の生命・財産への被害をもたらす可能性を孕んでいる。

このため、施設の造成者である国や地方自治体は、緊密な連携の下、施設管理者と情報を共有し、このような事態を未然に防止していく必要がある。

また、戦略的な保全管理の観点から、農業水利施設の劣化状況に応じた適時適切な補修等の実施に当たっては、農業者の高齢化、担い手不足といった農業の現状、担い手の体質強化、産地収益力の向上といった今後の農業の展開方向や担い手の将来見込み等を十分勘案しつつ、将来の保全管理コストの最小化と平準化を図るなど、農業水利施設の保全管理の在り方について検討する必要がある。

地域の農業生産のための水源であり、貴重な親水空間としても受け継がれてきたため池については、全国約6.4万箇所（受益面積２ha以上）のうち、約７割が江戸時代以前に築造されたものである。その古さゆえに豪雨や地震に対して脆弱なものもあり、堤体の崩壊によって下流の住宅等への土砂災害など災害を引き起こした事案も発生している。平成28年（2016年）熊本地震では、熊本地方を中心に、ため池等の農業水利施設についても一部被害が確認された。

今後、気候変動の影響により、集中豪雨等による湛水被害や土砂災害が、一層頻発化、局地化、激甚化するおそれがある。

このため、高まる自然災害等のリスクにも備える観点から、施設の老朽化対策に加え、排水機能の回復・向上や施設の耐震化等のハード対策により、地域全体の安全を確保する必要がある。とりわけ中山間地域については、下流の平地の災害を軽減する防災・減災の拠点になりうるといった視点を有することが重要である。

さらに、地域の防災・減災力を強化するため、農村協働力を活かしたソフト対策も組み合わせながら、地域の抵抗力、回復力、適応力を育むとともに、農地や施設が有する洪水調節、防火用水等の多面的機能にも着目し、ストック効果を発揮させていく必要がある。

以下に、「強くてしなやかな農業・農村」の実現に向けた政策目標及び施策ごとの具体的な取組を示す。

（３－１） 老朽化や災害リスクに対応した農業水利施設の戦略的な保全管理と機能強化 政策目標５

ア 政策目標の達成に向けて講ずべき施策

① 農業水利施設の長寿命化とライフサイクルコストの低減 施策10

老朽化が進行する農業水利施設の機能を将来にわたって安定的に発揮させるため、財政の健全化との両立にも留意しつつ、施設の長寿命化とライフサイクルコストの低減を図る戦略的な保全管理を推進する。このため、適切なリスク管理の下、健全度評価に基づき、施設を監視しつつ行う計画的かつ効率的な機能保全対策を徹底する。その際、経年的な劣化等を原因とする農業水利施設の突発事故等不測の事態への対処も強化する。

これらの取組を効果的に行うため、インフラ長寿命化基本計画に基づき、機能診断・保全計画の策定の加速化、機能診断結果や補修履歴等の施設情報の共有化、新技術の開発と現場への円滑な導入等を推進する。